

## 平成25年度 民間事業者研究会活動

### ■活動方針

我々がおかれた社会・経済環境は、一部の地域で人口が減少に転じるなど、少子高齢化の進行を示している。そのため、民間事業者においても、人口減少社会の到来を見据えたまちづくりなど社会的要請にこたえなければならない。特に中心市街地では低未利用地を多く含むケースが多く、効率的な土地の利活用やコミュニティの維持など持続可能なまちづくりを進めていく上で大きな課題となっている。こうした課題に対応するためには、権利者の意向調整を進め、敷地の統合・集約化を進める事が必要となるが、これらを解決するスキームとして区画整理手法を活用することが考えられる。このことから今年度は中心市街地の再生を進める上で必要となる官・民の役割分担、整備が望まれる制度の方向性、敷地の集約と建築をパッケージとしたスキームなど業務代行方式等の豊富な経験を持つ民間事業者を活用することにより中心市街地の再生に貢献できる可能性や課題について、調査・研究を進め提言としてまとめていくこととした。

### ■活動概要

総会	7月19日開催、19社41名参加
役員会	7月19日開催、19社16名参加
活動報告会	7月19日開催、19社30名参加
幹事会	9回開催
分科会	「中心市街地再生事業スキーム」検討分科会 16社21名参加 <b>【テーマ】</b> 中心市街地では、低未利用地を多く含むケースが多く、効率的な土地の利活用を進める上での課題となっている。こうした課題に対応するためには、権利者の意向調整を進め、敷地の統合・集約化を進める事が必要となるが、これらを解決するスキームとして区画整理事業手法を活用することが考えられる。 今年度は、中心市街地の再生を進める上で必要となる官・民の役割分担、整備が望まれる制度の方向性、敷地の集約と建築をパッケージとした民間事業スキームの方向性などについて、調査・研究を進め提言としてまとめていく。
講演会	「根岸三丁目地区・太子堂三丁目地区の事業立上について」 独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 まちづくり支援部 地方都市再生第1チーム 巽 三郎 氏 「辻堂神台一丁目地区の事業立上」 独立行政法人都市再生機構 神奈川地域支社 坂口 哲 氏 「江戸川区のまちづくりについて」 公益財団法人えどがわ環境財団 理事長 土屋 信行 氏
意見交換会	国土交通省 都市局 市街地整備課、10月4日、2月5日開催 東京都(1月23日)、千葉県(11月19日)、神奈川県(2月3日)、埼玉県(11月20日)

